

2025 年 12 月 15 日  
日本銀行富山事務所  
辻口 康宏

「短観（2025 年 12 月調査）の結果（富山県分）」について

本日、短観（2025 年 12 月調査、富山県分）の調査結果を公表しましたので、特徴点等についてご紹介します。

① 業況判断

- ・製造業は前回調査（2025 年 9 月）から改善し、2 期連続で「良い」超を維持しました（前回：+2→最近：+4）。非製造業は前回調査の「良い」超+16 から悪化し、同+11 となりましたが、引続き良好な水準を維持しています。この結果、全産業は、前回調査の「良い」超+10 から同+8 へと悪化しましたが、2023 年 9 月調査以降の「良い」超を 10 期連続で維持しました。
  - ・製造業では、人手不足に伴う建設工事の遅れの影響（金属製品）、デジタル機器や家電向け需要の低迷（非鉄金属）から判断を引き下げた先がみられた一方、生産活動の持ち直しや公共工事の増加に伴う需要増（繊維）、米国関税の影響で様子見していた受注の回復（生産用機械）、観光バス需要の増加（輸送用機械）など、経済活動の活発化が業況判断の改善に寄与しました。非製造業では、公共工事増加に伴う建機リースの増加（物品賃貸）、パソコンの買い替え需要（小売）等がみられた一方、競合他社との競争激化（小売、情報サービス）、人件費等のコストアップ（対個人サービス）等から悪化しました。
  - ・先行きについては、製造業が再び「悪い」超に転化するほか（最近：+4→先行き：▲6）、非製造業も「良い」超幅を大きく縮小する見通し（最近：+11→先行き：+2）となったことから、全産業では 2023 年 3 月調査以来、12 期振りの「悪い」超に転化する見通しです（最近：「良い」超+8→先行き：「悪い」超▲2）。
- 全産業でみると、今年に入ってから調査（2025 年 3 月調査以降）は、

いずれも最近が「良い」超で、先行きは「悪い」超に転化する見通しとなっていました。実際はそこまで悪化せず、「良い」超を維持してきました。

- ・製造業では、人手不足に伴う建設工事の遅れ・減少（石油・石炭製品、鉄鋼）、コストアップに伴う採算悪化（繊維）、足もと増加している需要の一巡（化学、電気機械）、自社製品に対する需要減少（紙パルプ、非鉄金属）等から判断を引き下げる先が多くみられています。非製造業でも、人手不足に伴う各種工事の減少（建設、物品賃貸、卸売）、人件費や設備費用等のコストアップ（対事業所サービス、不動産）、観光需要の鈍化懸念（不動産、宿泊飲食サービス）から業況判断を引き下げる先が多くなっています。

## ② 事業計画

### （売上高）

- ・2025年度は前年度比▲0.3%の小幅減収計画です。製造業は、需要増・販路拡大（化学）、自動車向け（非鉄金属）や建設機械・ロボット向け（はん用機械）での需要回復等から増収計画（前年度比+1.8%）となっています。一方、非製造業は、新規出店効果（小売）やDX需要増加（情報サービス）、価格転嫁の進展（運輸）等がみられるものの、特定個社での販売単価下落等の影響が大きく、減収となる計画（同▲2.2%）です。
- ・前回調査との比較では小幅な修正に止まり、大きな変化はみられませんでした。

### （経常利益）

- ・2025年度は前年度比▲6.8%の減益計画です。製造業は、増収効果から増益を見込む先がみられる一方で、コストアップに伴う採算悪化（化学、鉄鋼、非鉄金属、電気機械）を理由に減益を見込む先もあり、小幅の減益計画（前年度比▲0.8%）となっています。非製造業でも、人件費や原材料費等のコストアップ

プ、特定個社での販売単価下落に伴う減収等から、大幅な減益計画（同▲11.2%）となっています。

- ・ 前回調査との比較では、製造業は、変化なし（前回比 0.0%）となりました。非製造業は、価格転嫁による利益率改善（運輸）、猛暑（電力）や新規出店（小売）、DX 需要増加（情報サービス）等の増収効果から、大幅な上方修正（同+23.7%）となりました。この結果、全産業でも前回比+11.8%の大幅上方修正となりました。

（設備投資）

- ・ 2025 年度は前年度比+21.9%の大幅増加計画です。製造業では、新規需要取込みに向けた投資（金属製品）、生産拠点再編に向けた投資（はん用機械、生産用機械）、省力化・環境対応投資（輸送用機械、その他製造業）が計画されているほか、非製造業でも新規出店や人手不足に対応した投資（小売）、老朽化した設備の更新投資（卸売、運輸）等が計画されています。
- ・ 前回調査との比較では、製造業は、省力化・環境対応投資（その他製造業）や新製品開発に向けた設備導入（化学）等から、上方修正（前回比+8.5%）となりました。非製造業も、環境対応投資（電力）や建設需要増加に対応した設備導入（物品賃貸）等から、上方修正（同+1.7%）となりました。この結果、全産業は前回比+4.8%の上方修正となりました。

次回の短観（富山県分）の公表は 2026 年 4 月の予定です。

以 上